

各位

会社名 株式会社ベクトル
代表者名 代表取締役会長兼社長 西江 肇司
(コード番号：6058 東証プライム)
問い合わせ先 取締役 CFO 後藤 洋介
電話番号 03-5572-6080

Owned 株式会社の株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日、Owned 株式会社（以下「Owned」）の株式を取得し、連結子会社化することを決定し、株式譲渡契約を締結しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」という経営理念を掲げ、戦略PRサービスを中核とする事業を展開しこれまで一貫して成長を実現してまいりました。

また、その成長局面においても、市場環境の変化にいち早く対応しながら継続的にサービスの拡充と強化を推し進め、実効性とコスト効率を両立させながら顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客が必要とするマーケティングサービスを幅広くワンストップで提供する体制の整備を進めてまいりました。

広告業界においては、株式会社電通が2023年2月に発表した「2022年日本の広告費」によると、インターネット広告費は社会のデジタル化を背景に継続して高い成長率を維持し、今後もインターネット広告市場は拡大することが見込まれます。

当社においても、市場環境の変化に対応するべく、デジタルマーケティングのサービス強化を目的として M&A を含むグループ基盤の強化に取り組んでおります。

Owned は、デジタルマーケティング支援事業を展開しており、「デジタルの力で人生100年時代に希望を」というミッションを掲げ、戦略立案から運用までワンストップで支援しております。

このたび当社は、Owned が保有するデジタルマーケティングに関するノウハウと当社グループのPRおよび顧客基盤をかけ合わせることで、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化できるものと考えております。

当社は今後も、市場環境の変化に対応するため M&A を含むグループの強化に取り組み、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートしながらさらなる成長を実現してまいります。

2. 異動する子会社（Owned）の概要

(1)名称	Owned 株式会社
(2)所在地	東京都品川区大崎四丁目6番8号 ファミネスハイツ海老澤
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 石井翔
(4)事業内容	デジタルマーケティング支援事業

(5)資本金	376 万円			
(6)設立年月日	2020 年 1 月 15 日			
(7)大株主及び持株比率	石井翔 55.0% 信谷康邦 27.5%			
(8)上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期
純資産		4 百万円	8 百万円	12 百万円
総資産		5 百万円	18 百万円	45 百万円
1 株当たり純資産		390.94 円	737.42 円	1,053.35 円
売上高		2 百万円	80 百万円	331 百万円
営業利益		△3 百万円	4 百万円	4 百万円
経常利益		△2 百万円	4 百万円	4 百万円
当期純利益		△2 百万円	4 百万円	3 百万円
1 株当たり当期純利益		△254.94 円	346.48 円	315.94 円
1 株当たり配当金		0 円	0 円	0 円

3. 株式取得の相手先の概要

氏名	石井翔、信谷康邦、その他個人 1 名、法人 1 社
住所	相手先である個人より非公表の強い要請があり、非開示とさせていただきます。
上場会社と株式取得の相手先の関係	該当事項はありません。

4. 株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 : 0 個、議決権所有割合 : 0.0%)	
(2)取得株式数	7,756 株 (議決権の数 : 7,756 個)	
(3)取得価額 (注)	Owned の普通株式	448 百万円
	アドバイザー費用等 (概算額)	4 百万円
	合計 (概算額)	452 百万円
(4)異動後の所有株式数	7,756 株 (議決権の数 : 7,756 個、議決権所有割合 : 66.7%)	

(注) 当該取得対価に加えて、業績の達成度合いに応じて条件付取得対価 (以下「アーンアウト対価」) を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手先に追加的に支払われる対価であり、Owned の利益額が一定の金額を超えた場合、追加代金を支払います。アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、Owned に対するインセンティブ効果が得られることとなります。

5. 日程

(1)契約締結日	2023年7月11日
(2)株式譲渡実行予定日	2023年7月14日

6. 今後の見通し

本件による当社の2024年2月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後公表すべき事象が発生した際は速やかに公表いたします。

以上